平成25年	F度事務事業評	価シート	該当事業(評価対象外事業は基 公共建設事業	
	§事業名	ふるさと納税事	業		
予:	算科目		項 7 目		
総合計画	での位置付け	行財政改革 行財政改革の抄	進		
所管課情報		担当課:	財務課	電話番号(内線)	: 512
記入	者情報	所属長: 语	宮岡 崇	担当責任者:	高村 博之
事業	美の性格 おんしゅん	法定事務			
	施期間	【開始年度】 平月	ず 20 年度	【開始年度】設定なし	
事業	美の対象 おおり かんしょう しゅうしゅう しゅうしゃ しゅう しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅう しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅう しゃく	寄附者			
根拠法令等	所得税法•地方税法				
事業の目的	財政基盤の強化				
事業の内容	寄附申込みの受付から				
改善策の 具体的 取り組み (当初)	市内企業や各種団体の極的に行い制度の啓動		司窓会などの開催	崔に合わせ、ふるさと納税制	制度のチラシの配布を積
改善策の 具体的 取り組み				ームページの納税制度の/ るよう写真を掲載し広く周	

	事業費及び財源内訳						
J	頁 目	24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算		
	直接事業費	203	280	80	253		
事業費	人件費	159	162	81	162		
	合計	0	442	161	415		
	人工数	0.02	0.02	0.01	0.02		
人件費	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135		
内訳	補助事業人件費	0	0	0	0		
	人件費	159	162	81	162		
	国庫支出金	0	0	0	0		
	県支出金	0	0	0	0		
財源内訳	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	362	442	161	415		

事業活動の実績(活動指標)						
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績	
件数	件	7	15	2	16	
金額	千円	245	500	70	1122	
				·		

向こう5年間の直接事業費の推移						
午亩	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
年度	333	350	350	350	350	1,733

		成果指標		
成果指標	寄附金額			
指標設定の 考え方	目的を財政基盤の強化とし	ていることもあり、寄附金額	を指標とする。	
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目 標	1000	1000	1000	0
実績	245	1122	0	0

	自己評価					
		目的の妥当性	3			
	妥当性	市民ニーズへの対応	3	В		
		市の関与の妥当性	5			
自己評価		事業の効果	3			
(担当責任者)	有効性 成果向上の	成果向上の可能性	3	В		
(担当負任有)		施策への貢献度	4			
		手段の最適性	3			
	効率性	コスト効率	3	С		
		受益者負担の適正	3			
	ふるさと納税による寄附は今年度増加したが、県下20市町でも依然下位にある。今後ますます高齢化や 人口減少も進むと思われるので、一人でも多くの伊予市の応援者を確保するため、市内主要企業を訪問 しての依頼や同窓会等の情報収集による地道なPRに努めたい。					

課題認識

	一次評価				
		目的の妥当性	4		
	妥当性	市民ニーズへの対応	4	В	
		市の関与の妥当性	3	1	
一次評価 (所属長)		事業の効果	3		
	有効性	成果向上の可能性	4	В	
(別馬女/		施策への貢献度	3		
		手段の最適性	3		
	効率性	コスト効率	3	С	
		受益者負担の適正	3		

少子高齢化や人口減少が進む中、ふるさと納税により一人でも多くの伊予市の応援者を確保することは、単に収入増のみならず将来における伊予市の発展にもつながるものである。このため、現在、寄付者へのお礼として「ふるさと小包」を1種類用意しているが、これを寄付者が選べる楽しみを持てるよう数種類確保するとともに使い途についても選択方式とし、市のホームページに「ふるさと小包」の写真と合わせ掲載することで一層関心を高める必要がある。

課題認識

	二次評価
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
	ふるさと納税者、伊予市の応援者を確保する工夫は大いにやるべきことではあるが、安易にお礼の品に費用をかけると本来目的の収入増加には効果が薄れる。伊予市の応援隊として伊予市に投資をしてもらえるようなPRが必要である。

	行政評価委員会の答申		
外部評価 (行政評価委員会)			

	経営者会議の最終判断		
事業の方向性	下記の点を見直しの上、継続する。		
意見、課題	二次評価の内容を踏まえ見直すこと。		